

平成26年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年1月31日

上場会社名 ジェイ・エスコムホールディングス株式会社
 コード番号 3779 URL <http://www.i-escom.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 嶺井 武則
 問合せ先責任者 (役職名) 業務管理統括本部 課長 (氏名) 土岐 敦
 四半期報告書提出予定日 平成26年2月7日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 03-5114-0761

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第3四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	348	△33.1	0	—	△3	—	△15	—
25年3月期第3四半期	521	△15.0	△13	—	△47	—	△47	—

(注) 包括利益 26年3月期第3四半期 △14百万円 (—%) 25年3月期第3四半期 △47百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第3四半期	△2.49	—
25年3月期第3四半期	△7.70	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期第3四半期	321	159	25.9	13.63
25年3月期	360	173	27.1	15.97

(参考) 自己資本 26年3月期第3四半期 83百万円 25年3月期 97百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
26年3月期	—	0.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	478	△25.1	△0	—	△9	—	△19	—	△3.17

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期3Q	6,119,890 株	25年3月期	6,119,890 株
② 期末自己株式数	26年3月期3Q	317 株	25年3月期	317 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期3Q	6,199,573 株	25年3月期3Q	6,199,573 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が発表日現在において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、今後様々な要因によって予測数値と異なる可能性があります。業績予想の前提条件及びその他の関連する事項につきましては、【添付資料】2ページ「連結業績予測などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)におけるわが国経済は、政府による金融緩和策や経済対策への期待感から景気回復の兆しが見られるものの、消費税率の引き上げの決定や物価上昇への懸念から、消費全般の基調は引き続き楽観視できない状況にあります。

このような状況のもと当社グループでは、理美容事業を中心に営業活動を推進するとともにグループ全体での経費等の効率化を行っており、当第3四半期において営業損失を解消することは出来たものの、期待する成果が現れるには至りませんでした。

以上の結果、当第3四半期における業績につきましては、売上高は348百万円(前年同期比33.1%減)、営業利益は0百万円(前年同期は13百万円の営業損失)、経常損失は3百万円(前年同期は47百万円の経常損失)、四半期純損失は15百万円(前年同期は47百万円の四半期純損失)となりました。

なおセグメントの業績は次のとおりであります。

① 理美容事業

理美容事業につきましては、新旧顧客の開拓等により営業活動を推進して参りましたが、大手取引先減少の影響を軽減するには至らず、当該事業における売上高は237百万円(前年同期比12.6%減)となりました。

② 衛星放送事業

衛星放送事業につきましては、前連結会計年度において主要プラットフォームであるスカパー!の送出方法が変更となり、それに伴い番組視聴者からの視聴料の回収方法が変更されたことにより、当該事業における売上高は59百万円(前年同期比41.4%減)となりました。

③ 教育コンサルティング事業

教育コンサルティング事業につきましては、既存のクライアントを維持するに留まっており、当該事業における売上高は38百万円(前年同期比0.4%増)となりました。

④ 広告代理事業

広告代理事業につきましては、既存顧客への営業活動と並行して新規顧客の獲得に努めておりますが、前連結会計年度にインターネットを活用したショッピングモールに対する広告代理事業が終了した影響を軽減するには至らず、当該事業における売上高は11百万円(前年同期比89.4%減)となりました。

⑤ その他事業

海外商事事業及びその他事業につきましては、引き続きシャンプー、トリートメント等の理美容関連商品に用いる容器販売の仲介業務を行っておりますが、事業としては低調なものに留まっており、当該事業における売上高は0百万円(前年同期比11.3%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

<財政状態の分析>

当第3四半期連結会計期間末は、流動資産185百万円(前連結会計年度末比15.7%減)、固定資産136百万円(同3.1%減)、流動負債139百万円(同12.2%減)、固定負債22百万円(同19.3%減)、純資産合計159百万円(同8.2%減)となり、総資産は321百万円(同10.8%減)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成25年10月24日の「業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました通期連結業績予想に変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において営業損失及びマイナスの営業キャッシュ・フローを計上しております。当第3四半期連結累計期間においては、営業利益250千円となったものの、マイナスの営業キャッシュ・フローを計上しております。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

四半期連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消すべく策定した平成25年度の事業計画に沿って、引き続き収益体質への改善及び営業キャッシュ・フローを改善するための対応策を講じて参ります。具体的には、理美容事業において新規商品の導入や顧客の開拓を継続することにより、売上の増加及び収入源の多様化を目指して参ります。

財務面につきましては自己資本比率が25.9%となり、引き続き財務内容を改善していく必要性について認識しております。当社が財務内容を改善していく方策としては、当社グループの主要各事業（理美容事業、広告代理事業、衛星放送事業）の営業収益の拡大を重視しており、事業計画を達成できるよう慎重且つ大胆に各事業の収益体質の改善に注力して参ります。

しかしながら、理美容業界において国内市場飽和による競争激化等の影響により企業業績に関する不透明な状況は継続しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められると判断しております。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	167,459	136,549
受取手形及び売掛金	44,792	40,663
たな卸資産	2,323	2,956
その他	5,616	5,367
貸倒引当金	△454	△406
流動資産合計	219,736	185,130
固定資産		
有形固定資産	28,633	28,236
無形固定資産	1,300	372
投資その他の資産		
関係会社株式	102,293	99,209
その他	8,789	8,776
投資その他の資産合計	111,082	107,985
固定資産合計	141,016	136,594
資産合計	360,753	321,724
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※ 123,051	※ 114,244
1年内返済予定の長期借入金	10,392	7,977
未払法人税等	6,816	2,987
賞与引当金	2,100	930
その他	16,776	13,627
流動負債合計	159,136	139,766
固定負債		
長期借入金	23,077	17,698
その他	4,838	4,838
固定負債合計	27,915	22,536
負債合計	187,052	162,303
純資産の部		
株主資本		
資本金	875,196	875,196
資本剰余金	436,864	436,864
利益剰余金	△1,214,618	△1,229,855
自己株式	△92	△92
株主資本合計	97,349	82,112
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	354	1,311
その他の包括利益累計額合計	354	1,311
新株予約権	75,997	75,997
純資産合計	173,700	159,420
負債純資産合計	360,753	321,724

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	521,541	348,679
売上原価	387,927	209,079
売上総利益	133,614	139,599
販売費及び一般管理費	147,041	139,349
営業利益又は営業損失(△)	△13,426	250
営業外収益		
受取利息	142	47
受取配当金	4	4
貸倒引当金戻入額	206	47
雑収入	31	34
営業外収益合計	384	134
営業外費用		
支払利息	751	585
為替差損	256	570
持分法による投資損失	33,378	3,084
雑損失	—	0
営業外費用合計	34,386	4,240
経常損失(△)	△47,428	△3,855
特別利益		
固定資産売却益	45	—
負ののれん発生益	931	—
新株予約権戻入益	1,122	—
特別利益合計	2,098	—
特別損失		
固定資産除却損	1	—
減損損失	—	456
関係会社整理損	—	1,000
特別損失合計	1	1,456
税金等調整前四半期純損失(△)	△45,331	△5,312
法人税等	2,407	9,924
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△47,738	△15,236
少数株主損失(△)	△626	—
四半期純損失(△)	△47,112	△15,236

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△47,738	△15,236
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△2	956
その他の包括利益合計	△2	956
四半期包括利益	△47,740	△14,280
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△47,132	△14,280
少数株主に係る四半期包括利益	△607	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度において営業損失及びマイナスの営業キャッシュ・フローを計上しております。当第3四半期連結累計期間においては、営業利益250千円となったものの、マイナスの営業キャッシュ・フローを計上しております。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

四半期連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消すべく策定した平成25年度の事業計画に沿って、引き続き収益体質への改善及び営業キャッシュ・フローを改善するための対応策を講じて参ります。具体的には、理美容事業において新規商品の導入や顧客の開拓を継続することにより、売上の増加及び収入源の多様化を目指して参ります。

財務面につきましては自己資本比率が25.9%となり、引き続き財務内容を改善していく必要性について認識しております。当社が財務内容を改善していく方策としては、当社グループの主要各事業（理美容事業、広告代理事業、衛星放送事業）の営業収益の拡大を重視しており、事業計画を達成できるよう慎重且つ大胆に各事業の収益体質の改善に注力して参ります。

しかしながら、理美容業界において国内市場飽和による競争激化等の影響により企業業績に関する不透明な状況は継続しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められると判断しております。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。